

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	34,015,842 千円
歳出決算額	32,623,352 千円
差引残額	1,392,490 千円

国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険制度に比べ低所得者や高齢者の加入割合が高いという構造的問題を抱え、医療費は近年の医療技術の高度化に伴い増加傾向にある。

現在、国民健康保険の運営は都道府県単位化となっており、市町村は「国民健康保険事業費納付金」を都道府県へ納める仕組みとなった。

令和2年度は、業務の効率化を図るため、国民健康保険の資格業務等にRPAを導入した。

また、新型コロナウイルスの影響により所得が減少した被保険者に対し、保険料の減免を実施した。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未済額 (再掲)	収入未済額	収 納 率		
						2 年 度	元 年 度	
						対 調 定	対 調 定	
一 般 分	医療給付費現年賦課分	4,273,512	4,395,903	4,221,482	6,270	174,417	96.0	94.8
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,218,691	1,250,032	1,200,754	1,766	49,277	96.1	94.8
	介護納付金現年賦課分	459,606	455,625	434,069	712	21,556	95.3	93.9
	医療給付費滞納繰越分	156,786	692,664	189,373	327	415,127	27.3	24.6
	後期高齢者支援金滞納繰越分	43,317	192,537	53,591	71	115,711	27.8	25.2
	介護納付金滞納繰越分	21,536	93,389	24,638	33	58,324	26.4	24.3
	計	6,173,448	7,080,150	6,123,907	9,179	834,412	86.5	84.6
退 職 分	医療給付費現年賦課分	88	0	0	0	0		99.2
	後期高齢者支援金現年賦課分	24	0	0	0	0		99.3
	介護納付金現年賦課分	20	0	0	0	0		99.7
	医療給付費滞納繰越分	222	4,160	1,391	0	2,381	33.4	40.3
	後期高齢者支援金滞納繰越分	61	1,141	390	0	654	34.2	40.8
	介護納付金滞納繰越分	54	969	318	0	569	32.8	40.4
	計	469	6,270	2,099	0	3,604	33.5	54.8
計	医療給付費現年賦課分	4,273,600	4,395,903	4,221,482	6,270	174,417	96.0	94.8
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,218,715	1,250,032	1,200,754	1,766	49,277	96.1	94.8
	介護納付金現年賦課分	459,626	455,625	434,069	712	21,556	95.3	93.9
	医療給付費滞納繰越分	157,008	696,824	190,764	327	417,508	27.4	24.8
	後期高齢者支援金滞納繰越分	43,378	193,678	53,981	71	116,365	27.9	25.3
	介護納付金滞納繰越分	21,590	94,358	24,956	33	58,893	26.4	24.6
	計	6,173,917	7,086,420	6,126,006	9,179	838,016	86.4	84.6

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

国補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補 助 率	補助金受入額	備 考
保健事業費国庫補助金	-	729 千円	
総務費国庫補助金	-	5,170 千円	
災害等臨時特例補助金	-	167,109 千円	
合 計		173,008 千円	

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分		補助金受入額	備 考
保険給付費 等交付金	普 通 交 付 金	22,354,844 千円	
	特 別 交 付 金	982,656 千円	
緊急短期雇用創出事業交付金		842 千円	
合 計		23,338,342 千円	

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

本年度は、国民健康保険財政調整積立基金の預金利息として 38 千円の収入があった。

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、財政安定化支援事業として 453,389 千円、保険基盤安定負担金として 1,911,785 千円、事務費等として 590,285 千円など、合計 2,955,459 千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定負担金に 係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	335,699 千円	1,098,140 千円	477,946 千円	1,911,785 千円

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、1,294,623 千円であった。

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

雑入 94,238 千円は、国民健康保険事業費納付金の精算金 15,660 千円や第三者納付金 42,720 千円がその主なものであった。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

一般管理費として、国民健康保険の資格業務等へのRPA導入を実施し1,272千円を支出した。

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

療養諸費の主な支出状況は、次のとおりである。

区 分	項 目	診療件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	被保険者1人当 り費用額(円)		被保険者1人当 り診療件数(件)	
					2年度	元年度	2年度	元年度
一 般 被 保 険 者 分	療養給付費	1,064,475	25,938,818	18,997,008	395,409	399,031	16.23	17.10
	療 養 費	27,529	238,332	176,091	3,633	4,238	0.42	0.49
	計	1,092,004	26,177,150	19,173,099	399,042	403,269	16.65	17.59
退 職 被 保 険 者 等 分	療養給付費	15	122	85	121,810	297,910	15.00	17.87
	療 養 費	2	14	10	13,886	6,612	2.00	1.09
	計	17	136	95	135,696	304,522	17.00	18.96
計	療養給付費	1,064,490	25,938,940	18,997,093	395,405	398,931	16.23	17.10
	療 養 費	27,531	238,346	176,101	3,633	4,240	0.42	0.50
	計	1,092,021	26,177,286	19,173,194	399,038	403,171	16.65	17.60

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

高額療養費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	高額療養費支給額	1件当たり高額療養費支給額	
			2年度	元年度
一般被保険者分	41,645件	3,008,844千円	72,250円	74,470円
退職被保険者等分	1件	0千円	75円	119,565円
計	41,646件	3,008,844千円	72,248円	74,492円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

出産育児一時金等の支出状況は、次のとおりである。

金 額	備 考
93,281 千円	出生 1 人当たり支給額 420 千円※

※産科医療補償制度未加入の医療機関で出産した場合は、404 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

葬祭費の支出状況は、次のとおりである。

金 額	備 考
10,140 千円	1 件当たり支給額 30 千円

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分として、一般被保険者分 6,666,312 千円、退職被保険者分 222 千円を支出した。

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業費納付金のうち後期高齢者支援金等分として、一般被保険者分 1,835,941 千円、退職被保険者分 62 千円を支出した。

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金として、712,967 千円を支出した。

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費として、203,400千円を支出した。

区 分	受診者・終了者数	受診率・実施率
特定健康診査	15,701人	35.5%
特定保健指導	222人	12.3%

※速報値

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

はり、灸及びあん摩マッサージ施術事業費として16,458千円を支出した。

競輪事業特別会計

歳入決算額	17,521,296 千円
歳出決算額	16,921,925 千円
差引残額	599,371 千円

本年度は、新型コロナウイルスの影響により、久留米競輪開設 71 周年記念競輪(第 26 回中野カップレース)が無観客での開催となったほか、一部の市営開催を中止した。また、一時期、全国の競輪場における場外発売が中止となった。

このような中、久留米競輪開設 71 周年記念競輪は 2,597,314 千円、ナイター競輪は 10 節 30 日間開催し 8,341,352 千円、ミッドナイト競輪は 4 節 12 日間開催し 3,918,728 千円 of 車券を売り上げたことなどから、本年度の車券売上高は 16,038,157 千円となった。

なお、久留米競輪場施設等改善基金に 323,458 千円を積み立てるとともに、一般会計に対し、180,000 千円の収益金を繰り出した。

加えて、熊本地震による被災地支援として、久留米競輪場にて熊本市営競輪を 2 節 7 日間開催した。

(歳 入)

(款) 1 競輪事業収入	(項) 1 競輪事業収入
--------------	--------------

車券売上 16,038,157 千円、入場料等 5,712 千円、合計 16,043,869 千円を収入した。

(款) 2 財産収入	(項) 1 財産運用収入
------------	--------------

他市貸与料 19,789 千円、売店使用料等 2,717 千円、利子及び配当金 209 千円、合計 22,715 千円を収入した。

(款) 3 繰越金	(項) 1 繰越金
-----------	-----------

前年度からの繰越金は 597,969 千円であった。

(款) 4 諸収入	(項) 2 受託事業収入
-----------	--------------

受託場外委託料等 625,585 千円を収入した。

(款) 4 諸収入	(項) 3 雑入
-----------	----------

サテライト北九州・サテライト中洲場外発売業務委託料預り金等 231,158 千円を収入した。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

主なものは、自転車競技法に定められた車券売上高による交付率に基づく公益財団法人 J K A 交付金 312,088 千円である。

交 付 先	名 称	交 付 金
公益財団法人 J K A	第 1 号交付金	151,803 千円
	第 2 号交付金	115,534 千円
	第 3 号交付金	44,751 千円
合 計		312,088 千円

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

市営競輪を開催し、車券発売に必要となる経費のうち主なものは次のとおりである。

会計年度任用職員給料等	84,154 千円
報償費	461,658 千円
印刷製本費	9,028 千円
広告料	65,066 千円
委託料	2,753,299 千円
(うち J K A 競技実施委託料 240,086 千円、場外業務委託料 1,563,275 千円)	
使用料及び賃借料	283,861 千円
負担金	6,954 千円
払戻金	11,978,550 千円

(款) 3 諸支出金

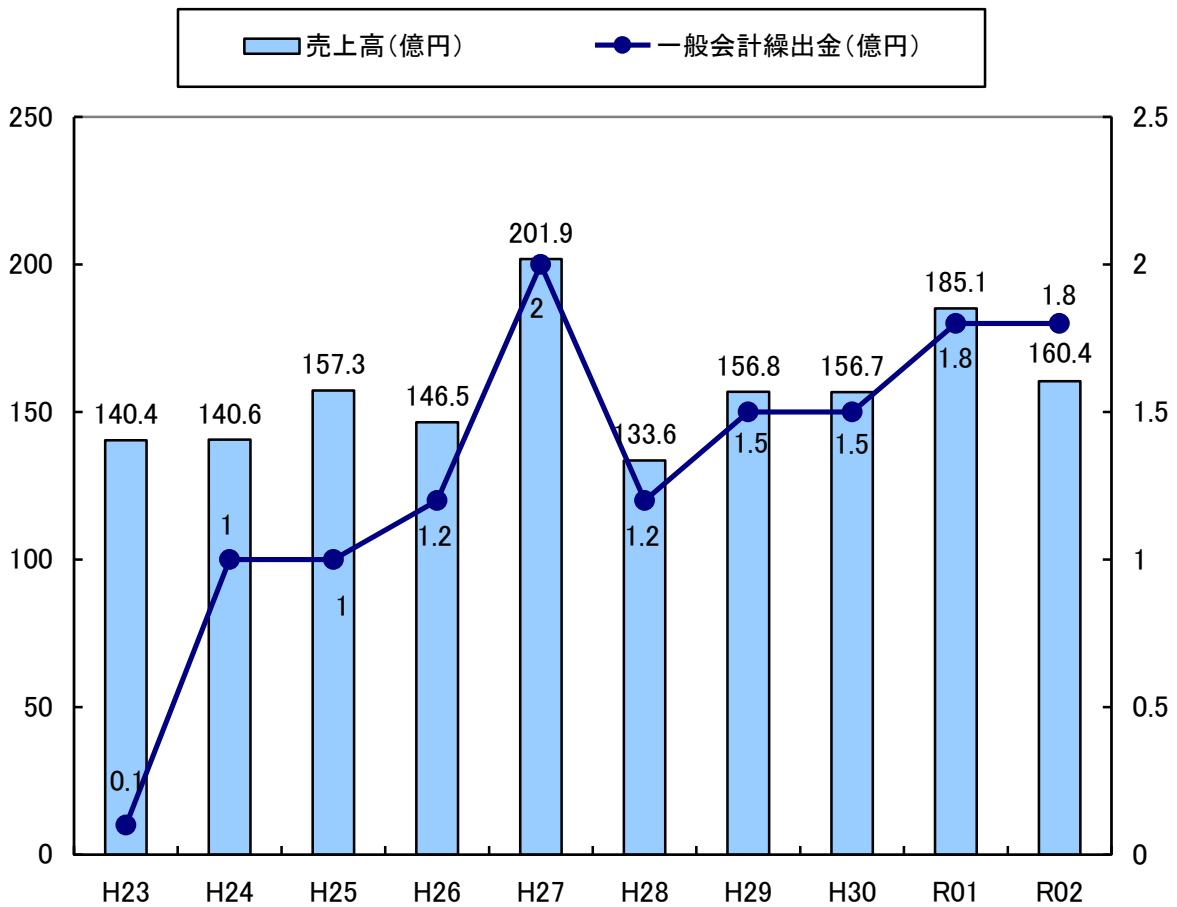
(項) 1 一般会計繰出金

本年度開催による収益金のうち 180,000 千円を一般会計に繰り出した。
なお、一般会計繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	繰出金	対前年度増減額	車券売上高に対する割合
平成 23 年度	10,000	0	0.07
平成 24 年度	100,000	90,000	0.71
平成 25 年度	100,000	0	0.64
平成 26 年度	120,000	20,000	0.82
平成 27 年度	200,000	80,000	0.99
平成 28 年度	120,000	▲80,000	0.90
平成 29 年度	150,000	30,000	0.96
平成 30 年度	150,000	0	0.96
令和元年度	180,000	30,000	0.97
令和 2 年度	180,000	0	1.12

** 車券売上高及び一般会計繰出金の推移 **



卸売市場事業特別会計

歳入決算額	305,459 千円
歳出決算額	290,790 千円
差引残額	14,669 千円

本事業は、生鮮食料品・花木等の流通の円滑化及び食生活の安定に資するとともに、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するため、中央卸売市場、地方卸売市場水産物部及び地方卸売市場田主丸流通センターの管理運営の健全化、施設の維持管理に努めた。

(歳 入)

歳入は、売上高使用料 30,685 千円、施設使用料 110,760 千円、一般会計繰入金 83,000 千円、繰越金 10,438 千円、諸収入 38,076 千円及び市債 32,500 千円である。

(歳 出)

歳出は、施設管理費等 140,262 千円、施設整備費 55,915 千円及び公債費 94,613 千円である。

(1) 本年度における市場施設整備事業債の償還状況は、次のとおりである。(単位：千円)

区 分	公 債 償 還 額			令和 2 年度末 未 償 還 額
	元 金	利 子	計	
市場施設整備事業債	85,665	8,948	94,613	765,291

(2) 前年度との取扱高比較は次のとおりである。(単位：トン、千円、%)

区 分	中央卸売市場(青果部)		地方卸売市場水産物部		地方卸売市場 田主丸流通センター (花き部)	
	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額
令和元年度	31,517	6,798,936	4,585	5,083,652	15,374	404,023
令和 2 年度	27,212	6,723,481	3,140	3,360,344	14,778	352,289
増 減	▲4,305	▲75,455	▲1,445	▲1,723,308	▲596	▲51,734
増 減 率	▲13.7	▲1.1	▲31.5	▲33.9	▲3.9	▲12.8

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額	42,061 千円
歳出決算額	6,232 千円
差引残額	35,829 千円

住宅新築資金等貸付金の回収を行うとともに、貸付金の財源となった市債の償還を行った。

(歳入)

歳入は、貸付金元利収入 3,996 千円、県補助金 2,918 千円及びその他 35,147 千円である。

(歳出)

歳出は、公債費 1,230 千円、一般会計繰出金 5,000 千円及びその他 2 千円である。

市営駐車場事業特別会計

歳入決算額	63,474 千円
歳出決算額	55,434 千円
差引残額	8,040 千円

久留米市営駐車場である広又駐車場、小頭町公園駐車場、東町公園駐車場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、JR久留米駅西口駐車場については、施設管理委託を行うなど、市民サービスの向上、管理運営コストの縮減及び経営の健全化に努めた。

(歳 入)

歳入の主なものは、JR久留米駅西口駐車場の施設使用料 32,733 千円、駐車場の修繕に伴う基金繰入金 21,239 千円、繰越金 8,027 千円、指定管理者からの納付金 1,461 千円である。

(歳 出)

歳出の主なものは、東町公園駐車場止水板設置工事 4,921 千円、JR久留米駅西口駐車場管理業務委託料 3,498 千円、市営駐車場整備基金への積立金 26,300 千円、JR久留米駅西口駐車場整備にかかる公営企業債元利償還金 14,079 千円である。

なお、本年度における駐車場の利用状況は、次のとおりである。

区 分		広 又 駐 車 場	小頭町公園駐車場	東町公園駐車場
収 容 台 数		15 台	100 台	92 台
主な料金	一般駐車	60分ごとに100円	60分ごとに100円	40分ごとに100円
		入庫から12時間までは500円	入庫から10時間までは500円	入庫から6時間までは500円
	月極駐車	—	1月9,420円	1月15,700円
利用実績	台 数	延9,889台	延44,878台	延46,940台
	1日平均	27台	123台	129台

区 分		J R 久留米駅西口駐車場
収 容	台 数	254 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円
		入庫から 24 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	1 月 10,180 円
利 用 実 績	台 数	延 61,786 台
	1 日 平 均	169 台

介護保険事業特別会計

歳入決算額	27,596,220 千円
歳出決算額	27,085,680 千円
差引残額	510,540 千円

団塊の世代が75歳以上となる令和7年の本市の姿を見据え、「高齢者が住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心していきいきと暮らし続けられるまち」の実現を目指して、医療・介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な実施と安定的な運営に努めた。

具体的には、保険給付の適正な実施に努めるとともに、訪問型・通所型サービスをはじめとする介護予防・日常生活支援総合事業のほか、地域包括支援センターの運営や在宅医療・介護の連携推進、認知症初期集中支援チームの運営、生活支援体制整備、介護サービス事業者への支援などに取り組んだ。

また、新型コロナウイルスの影響により所得が減少した被保険者に対し、保険料の減免を実施した。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額 (再 掲)	収 入 未 済 額	収 納 率	
						2 年 度	元 年 度
						対 調 定	対 調 定
現 年 賦 課 分	5,534,757	5,576,880	5,554,233	11,093	22,093	99.6	99.4
滞 納 繰 越 分	31,856	87,771	22,006	12	45,851	25.1	30.0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	20/100	4,794,610 千円	施設等分の負担率は15/100

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
調整交付金	5.21/100	1,353,174 千円	
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援 総合事業)	20/100	89,917 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	38.5/100	199,072 千円	
保険者機能強化推進交付金	-	71,078 千円	評価指標に基づく県からの配 分により補助額が決定
介護保険事業費補助金	1/2	10,778 千円	
災害等臨時特例補助金	2/10・6/10	13,909 千円	新型コロナによる保険料及び 豪雨による保険料と利用料
合 計		1,737,928 千円	

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	交付金受入額	備 考
介護給付費交付金	27/100	6,917,567 千円	
地域支援事業支援交付金	27/100	121,389 千円	
合 計		7,038,956 千円	

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	12.5/100	3,493,166 千円	施設等分の負担率は17.5/100

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援 総合事業)	12.5/100	56,198 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	19.25/100	99,536 千円	
合 計		155,734 千円	

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、介護給付費市負担金として3,156,536千円、地域支援事業費市負担金として150,416千円、低所得者保険料軽減負担金として335,049千円、事務費等として621,323千円、合計4,263,324千円を一般会計より繰り入れた。

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、529,615千円であった。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

高齢者支援パンフレットの作成費用 3,080 千円、介護の魅力向上パネル展運営費 481 千円など、3,991 千円を支出した。

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

介護サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
居宅介護サービス給付費	199,260 件	8,882,953 千円
地域密着型介護サービス給付費	40,294 件	7,967,051 千円
施設介護サービス給付費	18,778 件	5,153,854 千円
居宅介護福祉用具購入費	812 件	24,556 千円
居宅介護住宅改修費	614 件	51,967 千円
居宅介護サービス計画給付費	74,960 件	1,065,553 千円
合 計	334,718 件	23,145,934 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	25,800 件	463,631 千円
地域密着型介護予防サービス給付費	1,088 件	85,790 千円
介護予防福祉用具購入費	293 件	7,791 千円
介護予防住宅改修費	368 件	34,086 千円
介護予防サービス計画給付費	19,642 件	86,468 千円
合 計	47,191 件	677,766 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	53,332 件	646,233 千円
高額介護予防サービス費	411 件	1,207 千円
高額医療合算介護サービス費	2,695 件	85,528 千円
高額医療合算介護予防サービス費	30 件	241 千円
合 計	56,468 件	733,209 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
特定入所者介護サービス費	18,616 件	682,894 千円
特定入所者介護予防サービス費	15 件	133 千円
合 計	18,631 件	683,027 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 諸費

諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	支 出 額
審査支払手数料	371,633 件	14,836 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え、緩和した基準によるサービスや住民等の多様な主体によるサービスを充実させ、要支援者等の生活支援のニーズに対応するサービスの提供を行った。

介護予防・生活支援サービス事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
第1号訪問・通所事業	336,034 千円
高額総合事業サービス費事業	925 千円
介護予防ケアマネジメント事業	50,051 千円
合 計	387,010 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

新型コロナウイルスの影響により中止や縮小した事業もあったが、高齢者が要介護状態になることを予防するため、要介護・要支援状態になるおそれのある高齢者を把握するとともに、介護予防に関する教室の開催や、地域での介護予防の普及啓発に取り組んだ。

一般介護予防事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
介護予防把握事業	5,345 千円
介護予防普及啓発事業	12,823 千円
地域介護予防活動支援事業	23,849 千円
地域リハビリテーション活動支援事業	5,468 千円
合 計	47,485 千円

(款) 3 地域支援事業費 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

高齢者が要介護状態になっても、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センターの人員体制の充実を図るなど、相談支援等の充実に努めた。

さらに、入退院調整ルールの運用や在宅医療・介護連携センターの設置、患者の意思を在宅療養関係者で共有できるフォーマット「私の生き方ノート」などによる在宅医療と介護の連携推進を図るとともに、支え合い推進会議の設置や生活支援コーディネーターの配置などによる生活支援体制整備に取り組んだ。また、認知症初期集中支援チームの運営を通じた認知症早期診断・早期対応に向けた支援体制の充実に努めた。

加えて、介護人材育成と職員定着率の向上に資するための事業者支援や介護サービスの質の確保と給付費の適正化に努めた。

包括的支援事業・任意事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
地域包括支援センター運営事業	389,446 千円
在宅医療・介護連携推進事業	24,980 千円
生活支援体制整備事業	42,136 千円
認知症総合支援事業	9,075 千円
地域ケア会議推進事業	427 千円
給付適正化事業	3,667 千円
介護サービス事業者支援事業	1,190 千円
家族介護教室の開催	945 千円
家族介護継続支援事業	12,285 千円
成年後見制度利用支援事業	1,634 千円
福祉用具・住宅改修支援事業	118 千円
認知症サポーター等養成事業	475 千円
地域自立生活支援事業（介護相談員派遣事業）	233 千円
地域自立生活支援事業（高齢者配食サービス事業）	2,632 千円
地域自立生活支援事業（緊急通報システム貸与事業）	9,245 千円
認知症高齢者見守り事業	135 千円
合 計	498,623 千円

(款) 4 基金積立金 (項) 1 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として、122 千円を支出した。

農業集落排水事業特別会計

歳入決算額	286,264 千円
歳出決算額	274,452 千円
差引残額	11,812 千円

本事業は、農業用水の水質保全と機能維持や農村環境の改善を図ることを目的としており、排水処理施設の適正な維持管理に努めるものである。

本年度は、農業集落排水施設の最適整備構想を策定した。

(歳 入)

歳入は、受益者分担金 1,300 千円、施設使用料 78,248 千円、一般会計繰入金 182,000 千円、繰越金 11,406 千円、県補助金 13,300 千円、その他 10 千円である。

(歳 出)

歳出は、総務管理費 32,749 千円、施設管理費 102,799 千円及び公債費 138,904 千円である。

◇整備状況

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日	
田主丸	三佛寺・善院地区	31.7 ha	1,490 人	平成 10 年 3 月 30 日
	柴 刈 地 区	59.5	3,360	平成 16 年 3 月 30 日
	富本・隈・西郷地区	55.1	2,230	平成 25 年 4 月 1 日
北 野	赤 司 地 区	25.3	1,410	平成 10 年 5 月 1 日
	南 部 地 区	21.5	1,280	平成 12 年 3 月 29 日
計	193.1	9,770		

◇水洗化普及状況

令和 2 年度末 水洗化可能戸数	(A)	1,944 戸
平成元年度末 水洗化済戸数	(B)	1,639 戸
令和 2 年度中 水洗化済戸数	(C)	26 戸
令和 2 年度末 水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	1,665 戸
水 洗 化 率	(D) / (A) = (E)	85.6%

特定地域生活排水処理事業特別会計

歳入決算額	240,950 千円
歳出決算額	226,788 千円
差引残額	14,162 千円

本事業は、水質汚濁の原因である生活排水を適正に処理し、快適で豊かな生活を営むことを目的としており、合併処理浄化槽の整備及び適正な維持管理に努めるものである。

本年度は、令和2年7月豪雨の影響により被災した施設の災害復旧を実施した。

(歳入)

歳入は、受益者分担金 1,649 千円、浄化槽使用料 98,856 千円、国庫補助金 8,622 千円、県補助金 705 千円、一般会計繰入金 113,000 千円、繰越金 13,371 千円、市債 4,500 千円及びその他 247 千円である。

(歳出)

歳出は、総務管理費 16,994 千円、施設管理費 149,472 千円、施設建設費 22,179 千円及び公債費 38,142 千円である。

◇計画の概要

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日
城島地区	1,758.0 ha	14,000 人	平成 13 年 5 月 25 日

◇令和2年度の整備状況

5 人槽	5 基	8～10 人槽	0 基	21～30 人槽	0 基
6～7 人槽	5 基	11～20 人槽	0 基	31～50 人槽	0 基
				計	10 基

◇合併処理浄化槽整備状況

整備目標基数	3,200 基
令和2年度末までの整備基数	1,733 基
整備率	54.2 %

後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額	4,491,579 千円
歳出決算額	4,397,615 千円
差引残額	93,964 千円

後期高齢者医療事業は、制度の運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合との役割分担にもとづき、保険料の徴収、保険給付の申請受付等の業務を実施している。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	3,231,495	3,261,376	3,255,220	11,619	6,156	99.8%
滞 納 繰 越 分	10,722	47,520	18,923	62	19,347	39.8%
計	3,242,217	3,308,896	3,274,143	11,681	25,503	98.9%

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、広域連合事務費負担金として 72,075 千円、保険基盤安定負担金として 929,714 千円、事務費等として 101,708 千円、合計 1,103,497 千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	/	697,286 千円	232,428 千円	929,714 千円

(款) 5 諸収入

(項) 4 受託事業収入

保健事業費受託事業収入として 12,002 千円を収入した。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収に係る費用として 11,287 千円を支出した。

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

4,270,290 千円を納付金として福岡県後期高齢者医療広域連合に納付した。

内 訳	金 額
保険料負担分	3,268,501 千円
広域連合事務費分	72,075 千円
保険基盤安定負担分	929,714 千円
計	4,270,290 千円

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

後期高齢者保健事業に係る費用として 14,325 千円を支出した。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入決算額	247,110 千円
歳出決算額	84,756 千円
差引残額	162,354 千円

本事業は、20 歳未満の子どもを扶養するひとり親家庭及び寡婦等に母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うことにより、経済的な自立支援などを図ることを目的としている。そのため、修学資金や就学支度資金などの貸付を実施し、ひとり親家庭等の生活安定を図ることにより、その子どもの福祉の向上に努めるものである。

(歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 79,983 千円、繰越金 151,623 千円、その他 15,504 千円である。

(歳 出)

歳出は、貸付金 75,687 千円、貸付事業事務費 1,268 千円、国への償還金 5,630 千円、一般会計繰出金 2,171 千円である。

◇母子父子寡婦福祉資金貸付状況

資 金 区 分	件数	金額 (千円)
事 業 開 始	0	0
事 業 継 続	0	0
修 学	102 (29)	54,843
技 能 習 得	0 (0)	0
修 業	2 (2)	1,620
生 活	14 (12)	3,940
就 学 支 度	40 (40)	15,284
住 宅	0	0
就 職 支 度	0	0
転 宅	0	0
医 療 介 護	0	0
結 婚	0	0
計	158 (83)	75,687

(件数・金額とも新規申込分と継続分の合計。件数の () 書きは新規申込分)

